

平成 27 年国勢調査については、平成 27 年 10 月 1 日を期日として行われ、大阪市では速報集計結果を平成 28 年 2 月 22 日に公表しました。

今回の速報集計結果では、大阪市の人口は 269 万 1,742 人となり、5 年前に実施された前回の国勢調査人口に比べて 26,428 人増加しました。大阪市の人口は平成 17 年国勢調査（262 万 8,811 人、前回比 30,037 人増加）、平成 22 年国勢調査（266 万 5,314 人、前回比 36,503 人増加）に続き 3 調査連続で増加となりました。

※ 平成 27 年国勢調査速報集計結果（大阪市）は、本市において集計したものであり、平成 28 年 10 月に総務省統計局から公表される結果とは異なる場合がありますので、官報において確定数が公示されるまでは、概数としてご利用願います。

今回の国勢調査の結果について、もう少し詳しく区別に人口の増減を見てみましょう。今回の速報集計結果と前回平成 22 年国勢調査の結果を比較し、区別の人口増減率を地図上に表したものが次の図 1 です。

図 1 区別人口増減率（平成 22 年と平成 27 年を比較）

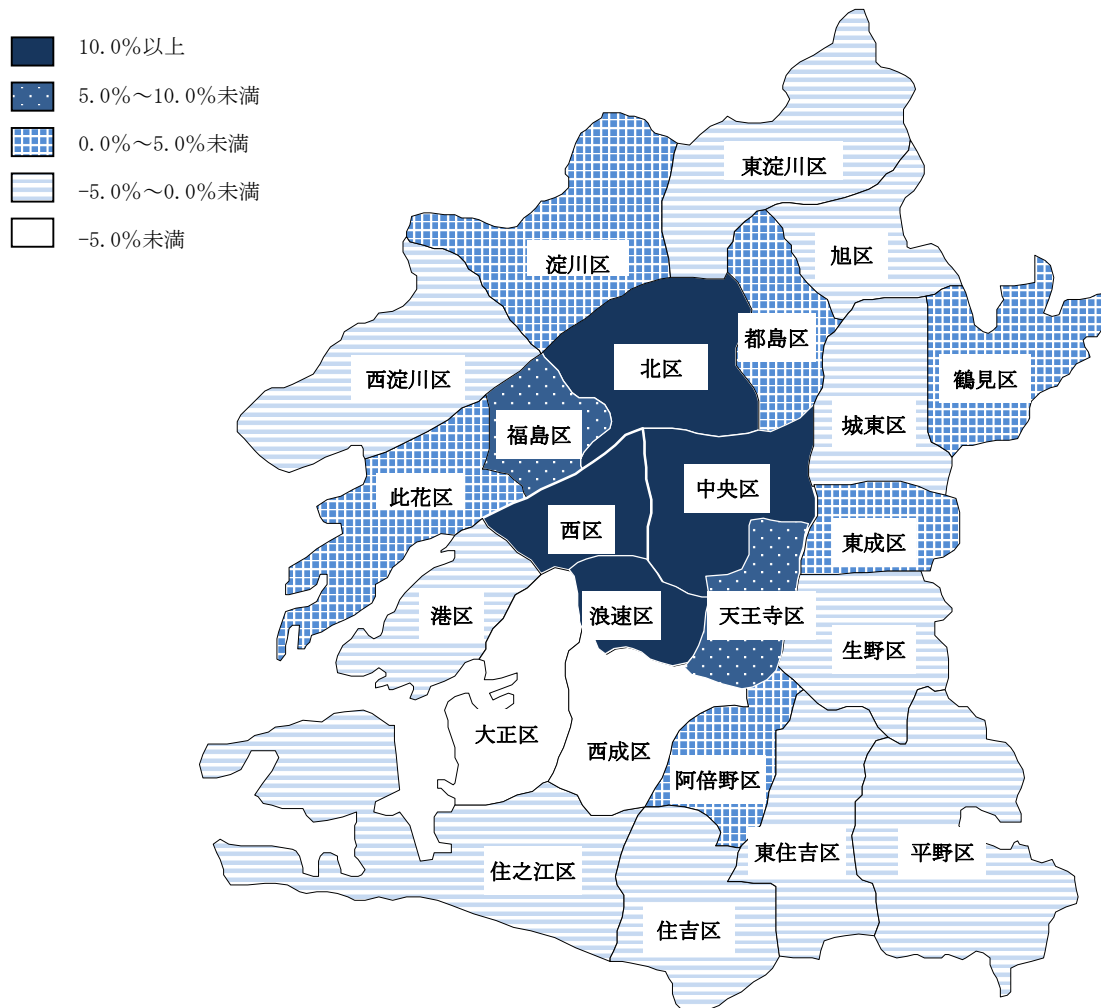


図 1 を見ると、市内で人口が増加した区は 12 区あり、中でも、中央区、浪速区、北区、西区の人口増加率が 10%以上、次いで天王寺区、福島区の人口増加率が 5%以上と高く、市内の中心に位置する 6 区の人口増加率が高いことが分かります。

一方、市内で人口減少した区は 12 区あり、減少率は西成区、大正区が高く、5%以上の減少率となりました。

図1を見ると、平成27年国勢調査の速報集計結果において、大阪市の人口が増加した要因は、市内の中心に位置する6区（北区、中央区、西区、福島区、浪速区、天王寺区を言う。以下同じ。）で大幅に人口が増加したことにあると言えます。一方で、18区では多くの区で人口が減少しており、中心6区との傾向の違いが見て取れます。

そこで、今回のちょこっと統計では大阪市内の24区を中心6区と18区にわけて、いくつかの統計をもとに、人口の増減の違いについて見てみます。

はじめに、中心6区の大幅な人口増加がいつ頃から見られるのか確認してみましょう。平成になって以降に実施された国勢調査結果を基に、区別の人口増減率を図1と同じ凡例により図示したものが次の図2から図5です。

図2 区別人口増減率（平成2年と平成7年を比較）

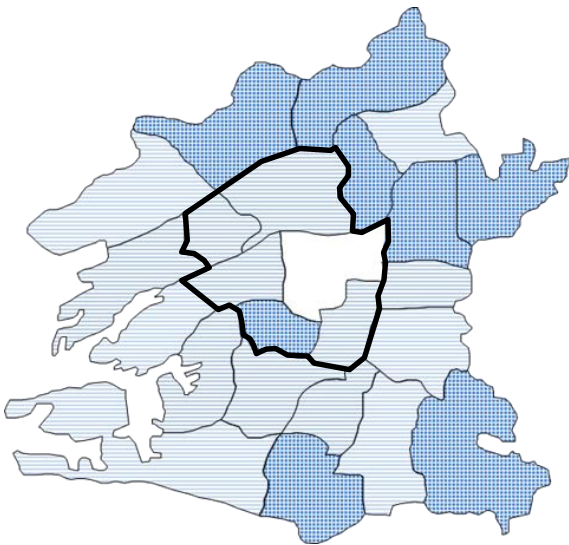


図3 区別人口増減率（平成7年と平成12年を比較）

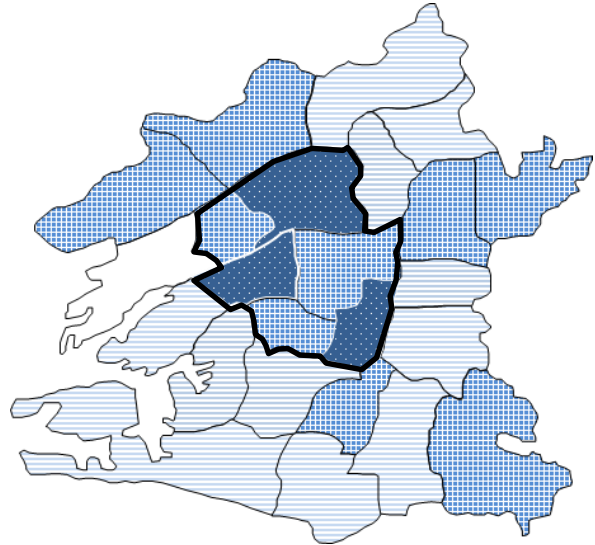


図4 区別人口増減率（平成12年と平成17年を比較）

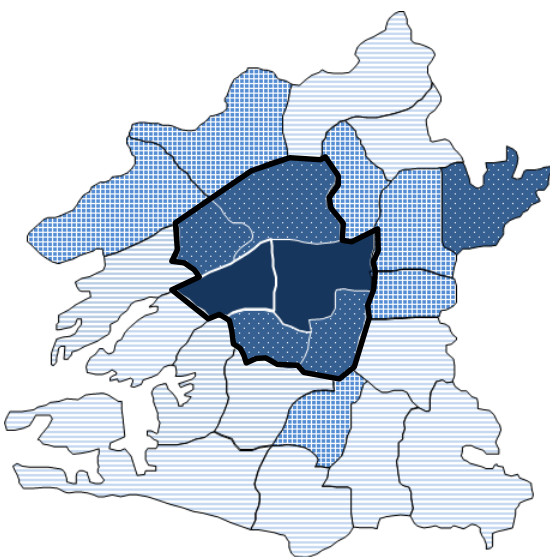
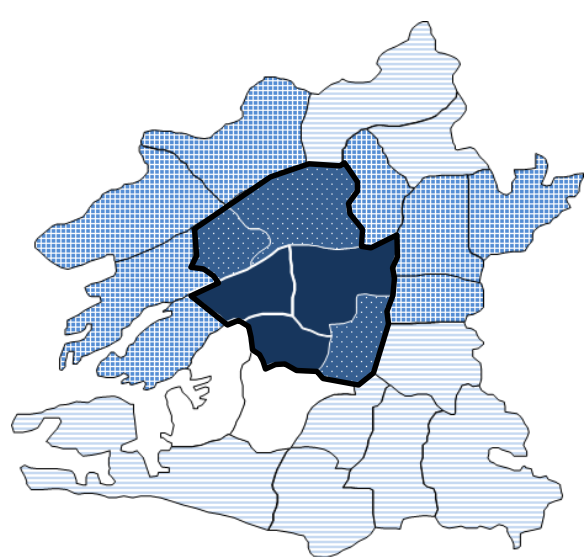


図5 区別人口増減率（平成17年と平成22年を比較）



(凡例)

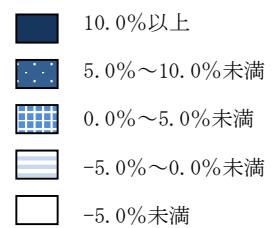


図2から図5のうち、まず、図2を見ると、中心6区のうち、人口が増加していたのは浪速区のみでした。他の中心区ではすべて人口が減少し、中でも中央区が5%以上減少しており、市内で最も減少率の高い区でした。

次に、図3を見ると、中心6区全てで人口が増加しており、特に西区、北区、天王寺区で5%以上の増加となり、左上の図2と比べると中心6区が人口増加傾向に転じたことが分かります。

図4を見ると、図3よりも、さらに中心6区で人口が増加している様子が見て取れます。中心6区を個別にみると、人口は中央区と西区で10%以上の増加となり、他の4区でも5%以上増加しています。

最後に図5を見ると、中央区、西区に加えて浪速区で、人口が10%以上増加し、中心6区のうち3区で10%以上の人口増加率となりました。また、1ページ目に記載の図1を見ると3区に加えて北区でも人口が10%以上増加し、10%以上の高い人口増加率を示す区が、中心6区で徐々に広がっていることが分かります。

なお、18区を見ると、図4で鶴見区の人口が5%以上増加していることを除き、5%以上の人口増加はなく、減少から微増で推移しているといえます。

ここまで各区の人口増減率を図で見てきましたが、中心6区と18区にまとめて、数値を比較すると次の表1となります。

表1 国勢調査人口

(単位:人、%)

	H7		H12		H17		H22		H27	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
大阪市計	2,602,421	-0.8	2,598,774	-0.1	2,628,811	1.1	2,665,314	1.4	2,691,742	1.0
中心6区	356,872	-2.0	375,411	4.9	419,064	10.4	470,947	11.0	526,932	10.6
18区	2,245,549	-0.6	2,223,363	-1.0	2,209,747	-0.6	2,194,367	-0.7	2,164,810	-1.4

(出典:国勢調査)

表1を見ると、中心6区の人口は平成12年から増加に転じており、平成17年以降は10%を超える高い増加率で推移していることが分かります。

続いて、中心6区と18区の人口増減の要因や時期を、住民基本台帳等のデータを元に見てみましょう。大阪市人口異動を、中心6区と18区に分けて、平成7年以降の各年の社会増減数(転入者数-転出者数)、自然増減数(出生数-死亡数)と人口増減数(社会増減数+自然増減数)を表にしたものが次のページの表2です。

表2 大阪市人口異動

(単位:人)

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
中心6区	人口増減数	1,443	1,022	1,246	2,172	5,828	5,534	8,430	7,407	8,722	8,825
	社会増減数	1,560	816	1,202	2,211	6,005	5,363	8,235	7,247	8,593	8,716
	自然増減数	-117	206	44	-39	-177	171	195	160	129	109
18区	人口増減数	3,629	-4,611	-5,346	-2,235	-6,401	-1,398	3,412	1,499	-2,161	-1,986
	社会増減数	-238	-9,164	-9,787	-6,284	-9,187	-4,090	1,025	-368	-2,682	-1,524
	自然増減数	3,867	4,553	4,441	4,049	2,786	2,692	2,387	1,867	521	-462
(参考) 大阪市計	人口増減数	5,072	-3,589	-4,100	-63	-573	4,136	11,842	8,906	6,561	6,839
	社会増減数	1,322	-8,348	-8,585	-4,073	-3,182	1,273	9,260	6,879	5,911	7,192
	自然増減数	3,750	4,759	4,485	4,010	2,609	2,863	2,582	2,027	650	-353

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
中心6区	人口増減数	11,357	8,071	8,322	9,545	9,651	9,082	10,688	10,280	11,384	11,134
	社会増減数	11,197	7,734	7,900	8,982	8,927	8,228	9,711	9,285	10,111	9,848
	自然増減数	160	337	422	563	724	854	977	995	1,273	1,286
18区	人口増減数	-4,367	-1,484	727	-869	-219	-4,862	-4,261	-3,233	-6,642	-7,613
	社会増減数	-2,258	4	2,939	1,282	2,426	-678	879	2,417	-240	-780
	自然増減数	-2,109	-1,488	-2,212	-2,151	-2,645	-4,184	-5,140	-5,650	-6,402	-6,833
(参考) 大阪市計	人口増減数	6,990	6,587	9,049	8,676	9,432	4,220	6,427	7,047	4,742	3,521
	社会増減数	8,939	7,738	10,839	10,264	11,353	7,550	10,590	11,702	9,871	9,068
	自然増減数	-1,949	-1,151	-1,790	-1,588	-1,921	-3,330	-4,163	-4,655	-5,129	-5,547

(出典:大阪市人口異動)

まず、表2で中心6区について見ると、人口増減数は、平成7年以降増加が続いていますが、特に、平成11年に増加数が5,828人と、前年に比べて3,656人増と大幅に増加し、以後高い増加数で推移していることが分かります。そのうち社会増減数を見ると、人口増減数と同様に、平成7年以降増加が続いていますが、平成11年に増加数が6,005人と、前年に比べて3,794人増と大幅に増加し、以後高い増加数で推移しています。自然増減数は、社会増減数に比べると増減数は小さいですが、平成12年以降増加が続いており、平成16年以降増加幅も拡大傾向にあります。

このことから、中心6区の人口が大幅に増加している要因として、社会増加数が大幅に増加したことにより、人口が大幅に増加しはじめた時期は平成11年頃と言えそうです。さらに平成16年以降は自然増減でも増加幅が拡大傾向にあり、社会増減、自然増減ともに増加することで、継続的な人口増加につながっていると考えられます。

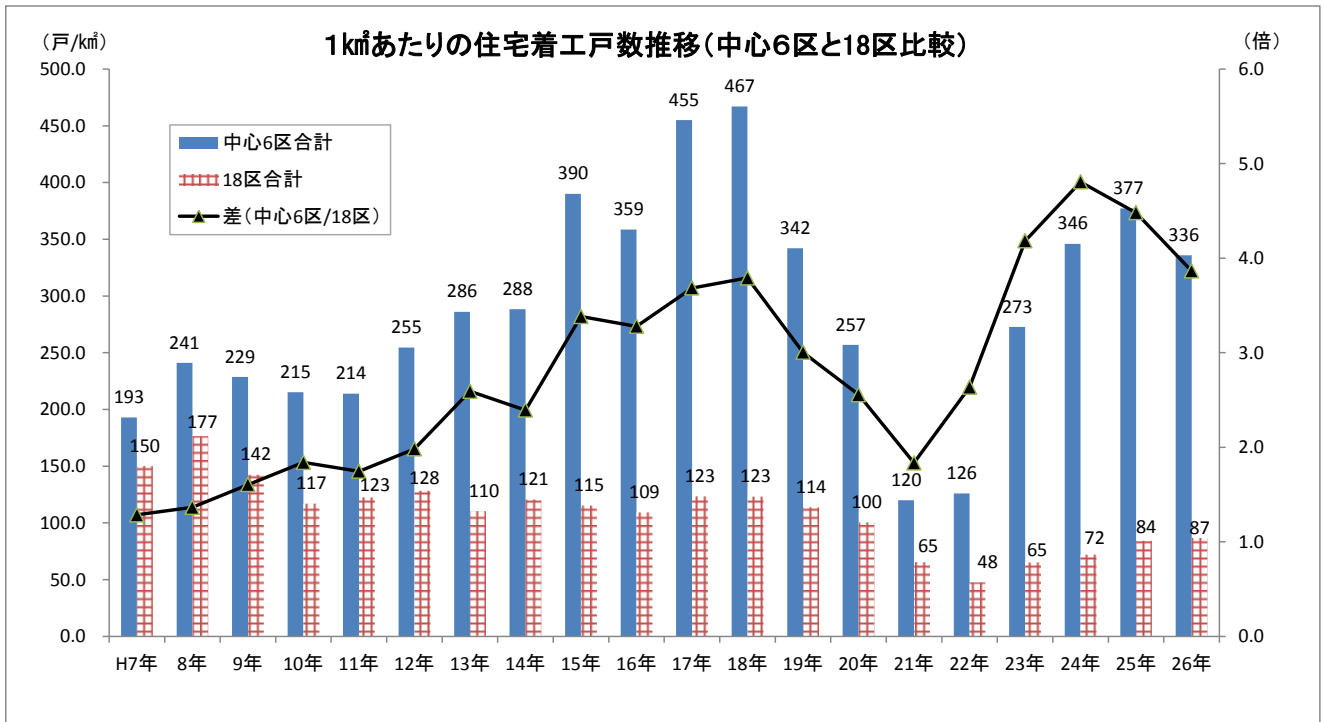
続いて、18区について見ると、人口増減数は、阪神・大震災による影響が見られる平成7年などを除き、概ね減少が続いています。また、減少数については、平成8年から11年、平成17年、平成22年以降に大きく減少していることが分かります。社会増減数を見ると、平成8年から12年にかけて大幅な減少が続いた後、平成13年以降は年により減少と増加を繰り返し、概ね横ばい傾向にあると言えそうです。自然増減数は、平成15年まで増加で推移していましたが、平成16年以降減少に転じ、以降減少幅が拡大していることが分かります。

このことから、18区の人口については、平成8年以降、概ね減少傾向で推移しており、平成8年から12年頃にかけての主な減少要因は、社会増減の大幅な減少によるものでしたが、平成16年以降は、自然増減の減少拡大によるものと、その要因が異なっていることが見て取れます。

最後に、社会増減数の重要な要素のひとつと考えられる住環境の整備について、中心6区と18区にわけて住宅着工戸数の推移を基に見てみましょう。

中心6区と18区の1平方キロメートルあたりの年間住宅着工戸数の推移とその差を表したグラフが次の図6です。

図6 1平方キロメートルあたりの住宅着工戸数推移（中心6区と18区比較）



(出典：住宅着工統計)

図6のうち、中心6区の住宅着工戸数を見ると、平成11年から18年にかけて増加し、平成19年から平成22年にかけては、耐震偽装問題や、金融危機などの影響により減少していますが、平成23年以降は再び増加していることが分かります。

また、18区の住宅着工戸数については、平成8年以降概ね減少傾向で推移しており、中心6区の住宅着工戸数が回復した平成23年以降の回復も緩やかなことが分かります。

なお、この図6を前のページの表2と比べると、中心6区の住宅着工戸数が増加している平成11年以降、表2では中心6区の社会増加数が大幅に増加を始めた年と重なっています。

一方で、平成19年から平成22年にかけては中心6区の住宅着工戸数が大幅に減少しているのに対して、表2では中心6区の社会増減数はほぼ一定で推移しており、異なる動きをしています。

また、18区についても、住宅着工戸数の推移とは異なる動きと言えそうです。

このように住宅着工戸数の推移と社会増減数に違いが生じる要因として、住宅着工戸数は、単身者向け、ファミリー向けなどの区別なく1戸とするため、住宅戸数と転入者数が必ずしも比例関係にないことや社会増減数は転入者数以外に転出者数の影響も受けることなどが考えられます。

最後に中心6区と18区の差を見ると、平成7年には、大きな差はなく、中心6区193戸/km²、18区150戸/km²と中心6区は18区の1.3倍でした。

その後、中心6区の住宅着工戸数がピークを迎える平成18年には、中心6区467戸/k㎡は、18区123戸/k㎡と中心6区は18区の3.8倍となり、差が拡大しています。

平成19年から平成22年にかけては、耐震偽装問題や、金融危機などの影響により、中心6区と18区との差も縮小しましたが、その後、平成23年に中心6区の住宅着工戸数が急回復しているのに対し、18区の回復は緩やかであったことから、中心6区と18区との差は平成23年以降、拡大しており、住宅着工戸数が中心6区に集中していることがうかがえます。

以上のことから、中心6区と、18区の住宅着工戸数の推移を見ても、その差は概ね拡大傾向であり、中心6区に人口が集中する状況が続いていると言えます。

今回のちょこっと統計では、平成27年国勢調査の速報集計結果を利用していますが、平成27年国勢調査結果に基づく人口等基本集計結果は今年の10月に発表され、人口等の数値が確定します。

10月に公表される国勢調査の結果では、人口数の確定の他に、高齢化率などが分かる年齢別人口に関する集計結果が公表されます。その後、人口の労働力状態等に関する就業状態等基本集計（平成29年4月公表予定）や、母子・父子家庭、親子の同居等の世帯の状況に関する世帯構造等基本集計（平成29年9月公表予定）、従業地・通学地による人口の基本的構成等に関する従業地・通学地集計（平成29年6月以降公表予定）などにより、様々な角度から集計結果が公表されます。

今後の国勢調査の結果公表にぜひご注目ください。

最後になりますが、国勢調査にご協力をいただきました皆様に改めて御礼申し上げます。

<参照 URL>

- ・平成27年国勢調査速報集計結果（大阪市）
<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000343389.html>
- ・国勢調査結果（大阪市ホームページ）
<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/category/1756-4-1-0-0.html>
- ・政府統計総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・国土交通省国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調
<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>